

平成 27 年度地域の課題解決の仕組みづくり
アドバイザー会議

報 告 書

平成 28 年（2016 年）3 月

芦 屋 市

目 次

ページ

1	目的	1
2	市の方針	1
3	概要	1
4	アドバイザー会議議事録	2
5	アドバイザー会議総括	4
6	次年度に向けて	4
7	資料	5

1 目的

多様なセクターや分野で活動している人材に、地域課題解決のための仕組みを、それぞれの団体の立場から見直すと同時に、各分野の理解と連携を深めることで、課題解決に向けた取り組みを充実させ、実践させるための助言をもらうことを目的とする。

2 市の方針

「芦屋市市民参画及び協働の推進に関する条例」（平成19年4月1日施行 抜粋）
本市の市制に対する市民の参画を推進するための基本的な事項を定めることにより、市民及び市が住み良いまちをつくることを目的とする。

「第4次芦屋市総合計画」（平成23年～平成32年）
地域主体のまちづくりの仕組みが根付き、地域の力が高まっている姿を目標に地域の課題を市民が主体となって解決するように取り組む。

「新行政改革実施計画」（平成24年～平成28年）
地域課題解決の仕組みづくりを検討。地域の課題の把握や解決を図るため、自治会、NPOをはじめ各種団体と連携をとり、活力ある地域づくりに取り組む。

3 会議開催概要

- (1) 平成26年度までの地域課題解決の仕組みづくりの取組みについて説明
(5頁パワーポイント資料参照)
- (2) 地域課題解決の仕組みづくりの意図について質疑応答等
- (3) 会議体構築のための意見交換

4 アドバイザー会議議事録

日 時：平成28年3月5日（土）13時～15時20分

会 場：芦屋市立あしや市民活動センター リードあしや 会議室D

出席者：朝倉己作（(特活)芦屋市手をつなぐ育成会）、宇佐見裕子（精道小学校 smile ネット）、金木友子（精中応援隊）、加茂田圭（芦屋市公光郵便局）、小泉星児（芦屋市商工会 青年部）、辻本久夫（こくさいひろば芦屋）、三芳学（(社福)芦屋市社会福祉協議会）
山田弥生、中寫健太（芦屋市企画部市民参画課）
橋野浩美、奈良雅美（(特活)あしやNPOセンター）

1 地域課題解決の仕組みづくり概要・会議の目的

平成23年度から始まった地域課題解決の仕組みづくりの経緯と課題及び、本会議の目的である、アドバイザーから今後の仕組みづくりの会議体をどう構築すべきであるかの助言を得ることについて、説明した。

2 アドバイザーの自己紹介・問題関心

●問題関心

- ・知的障がい者の問題について知ってほしいと思い、会議に参加した。
- ・障がい者、高齢者等がともに触れ合い、暮らしやすい地域になるよう工夫がほしい。例えば新しくできる市営住宅地を活用するなど。
- ・学校に、地域の人が入って交流の場を作るなどの支援を行っている。教員の多忙化が要因にも思われる。
- ・ボランティアはいるが、リーダー層が育ちにくい。育成が必要である。
- ・高齢者支援の担い手が不足している。
- ・子ども（学校、保育）、女性の仕事、介護等、生きづらさを感じる諸問題が多々ある。
- ・芦屋は震災で自治会がまとまり、活発であるが、後継者不足の悩みもある。自治会参加のメリットを打ち出すのもひとつの手ではないか。
- ・このような地域課題の解決のために行政職員と市民が集まり話し合う会議のあることが市民に知られていない。
- ・商店街のネットワークを利用することも可能である。
- ・生活困窮者、特に引きこもりが多いが、富裕層が多く顕在化しにくい。
- ・在住外国人の行政（国、県、市）の支援が遅れている。
- ・在住外国人のシングルマザーが増えている、また子供の居場所がない、総合的な視点で問題をとらえなければならない。

●地域課題解決の仕組みづくりの意図について質疑応答

- ・「地域ひろば」によって何が変わったか？
地域課題解決の仕組みの構築についてはできていない。
- * 個別の課題の解消に結びつく成果や近隣の自治会との交流ができたという意義はあった。
- ・会議体の目的がはっきりしていないのでは？
平成 26 年度までは、自治会を中心として住民目線での課題を見、解決の仕組みを考えた。次の段階として実際に活動している市民の目線から課題を見るとの思いから、皆さんにお集まりいただいた。目的としては、課題を吸い上げ、整理し、解決できる会議体の構築についての助言をいただきたい。
- ・地域課題解決の仕組みづくりは国の政策か？他市の事例はどうなっているか？
平成 23 年度に兵庫県の助成を受け、芦屋市と（特活）あしや NPO センターが協働で受けた事業である。平成 24 年度からは芦屋市の行政改革のひとつとして取り上げられている。

3 会議体構築についての意見交換

【課題】

- ・潜在的なニーズをリソースにつなげられていない。

【対策案】

- ・ネットを活用して仕組みをつくる。
- ・地域情報を SNS の活用を通じて相互伝達する。
- ・発信の方法を検討する。
- ・企業もリソースとして巻き込む。

【現状・課題】

- ・どこが中核になるべきか。
- ・各団体は自分たちの活動で手一杯で全体を見渡す余力が乏しい。

【対策案】

- ・信頼度の高い行政が中心になるべき。
- ・あしや NPO センターが中心となり団体ニーズを把握、何が必要か発信する。

【現状・課題】

- ・よくある会議では、一般論ばかりが論じられ、個別の課題解決の成果が見えない。

【対策案】

- ・各団体の個別の問題解決を積み重ねる。
- ・各団体ができることを考え、具体化していく。
- ・定期的に会議を開催し、共通するテーマで議論していく。
- ・フェイスブック利用で企画をあげ、「いいね」多数で予算をつける。
- ・市と協働し、具体化するための予算を獲得する。

【現状・課題】

- ・市民に、このような議論の行われていることが知られていない。

【対策案】

- ・議論のプロセスをホームページなどで公開する。

4. 結論

- ・この会議を定期的に関き、共有できるテーマ（課題）を議論、解決策具体化の場とする。
- ・今回の議事録を送付する際に、次回開催についての日程調整を行う。
- ・事務局側で課題、テーマを整理し、次年度の進め方の素案を提示する。

以上

5 アドバイザー会議の総括

前年度までは、自治会という地縁団体においての住民の目線から課題を吸い上げ、NPO と行政の協働によって課題解決を目指したが、地域の温度差があり、ひとつにまとめることは困難であった。

今年度は、それぞれの地域の課題を整理する場が必要との思いから、子ども、国際、経済、障がい者、福祉関係、市民にかかわる企業等、7団体の多様な組織の人々に出席いただき、課題の整理と解決策の提案を協議する会議体の構築について助言を賜るための会議を開いたが、団体の課題や、地域の個別の問題点に集中し、会議の趣旨が伝わり難かった。原因としては、平成25年度、26年度に開催された「地域ひろば」など、地域課題の解決を目指した会議の認知度が低く、こういった内容のものだったかという説明が足りず、会議の目的が出席者と共有できなかったことが考えられる。

しかし、今回の会議では、それぞれの団体が抱える課題の他、潜在的なニーズが市民に知られていない、屋上屋を重ねる会議が多い等共通する課題があがった。また、会議の存在も含め、動向を広く市民に周知し、市民が興味を持ち、協働できるような仕組みの工夫のひとつとしてインターネットやSNSを含めた利用が有効であるとの意見も出された。提案された課題の中には団体同士で協力して解決できるものもあり、団体間の連携の場にもなったことは有意義であった。

今後は、各メンバーや組織が協働して解決できそうな課題について、各々の特性を生かした議論と、解決策を見出す場としての会議を定期的に継続して開くことになった。

6 今後の会議の在り方

平成28年度は、会議体の役割を参加メンバーで再確認するところから始める。

課題の吸い上げ、整理、解決策の決定と一つずつ解決し、実績を積み上げる。

市民に「知ってもらう」こと、「興味を持ってもらう」ことが大事だと考えられることから、会議の動きは、一般の市民との共有情報となるよう、逐次市民の目に触れることができるインターネットやSNS等を利用する。

また、芦屋市第4次総合計画で強く謳われているように、市民と行政との協働の場となるよう運営にあたることで、この会議体が提示できる協働の一つになることも期待している。

多種多様な課題が出され、意見や解決案が見いだされ、一般化されることで、同じ課題を抱えた他地域へ発信できる可能性も見込まれ、地域の課題解決の一つの在り方として、この場がモデルとなることも期待できる。

この事業は、芦屋市立あしや市民活動センター リードあしやの指定管理業務として、指定管理者である（特活）あしやNPOセンターが運営していく。

7 地域課題解決の仕組みづくりアドバイザー会議説明資料

平成23年度から26年度までの取組み

兵庫県の助成

- 平成23年度 芦屋市民の自治実態を知る。
芦屋市内の自治会活動についてのアンケート調査を実施
解決すべき地域の課題は、「住民同士のつきあい」「行事の立案と参加の呼びかけ」「リーダーの育成」「グループづくり」「行政の援助」であった。
- 平成24年度 アンケート調査をもとに「リーダー育成」にスポットをあてた講座開催
地域のボランティアコーディネーター養成講座、自治会リーダー養成講座等を開催。ボランティアコーディネーター講座は市民と職員の受講型にし、連携の場をつくった。
現リーダーの参加が多く、次の担い手となるべく人材育成にまでつながらなかった。
講座の中で聞かせてきたものは、自治会役員の高齢化と、市民と行政のつながりを担う仕組みが構築されていないことであった。
- 平成25、26年度 市民とNPOと行政との協働事業である「地域ひろば」を開催
自治会81団体13ブロックで、行政から「避難行動要支援者計画」、市民から「居場所づくり」についてなど、NPOの助言を入れながら会議を開催。開催の目的のひとつは、課題を共有する場を持ち、会議の進め方を見ていただき自主的に「地域ひろば」が開催されること。
議題については関係課も含め、議論する場となったが、自主的に継続されなかった。

地域課題解決の仕組みのための アドバイザー会議



芦屋市（特活）あしやNPOセンター

平成25、26年度地域ひろばの総括

- 市からの課題（防災安全課、福祉部）
要配慮者名簿の開示（平時の見守りを含む）
防災安全の専門的な活動団体の助言もあり、各自治会、防災会等で個別対応することになった。
- 市民からの課題1（2Bブロック会）
居場所づくり
空き家等を利用する案が出、補助金については市民参画課で対応することになった。（維持管理が難しい等の問題があり断念した。）
- 市民からの課題2
行政との協働
行政からの協力依頼が多く、現在の自治会では高齢化に伴う人材不足で現仕組みでは対応が難しい。行政の窓口を一つにし、似たような会議をまとめてはいるかがとの提案があったが、取組みまでには至っていない。

平成27年度の取り組み

平成26年度の課題から見えた点

- ・課題を課題として見出す感性と、それを導き出す人材養成
- ・次世代へ継続するための取り組み
- ・市と市民との協働関係の構築

市民が行政との協働のもと、主体的に課題解決を目指すべく、自主的に取り組む力の確立を目指す

- ・会議体の構築・・・ 行政、市民、両側からの課題を整理するための場を構築すべくアドバイザー会議開催
- ・行政内部の・・・ 市民参画協働の研究会の定例化を模索中ネットワーク化

- ・NPO団体の育成・・・ あしや市民活動センター登録団体を中心としたNPO支援

第2次芦屋市民参画協働推進計画

- 市民参画・協働の意欲を高め市民の力を豊かにする。
- 市民活動を高めるための環境を整備する。
- 市民参画・協働推進の仕組みを整備する。
- 力を合わせるため連携の機会を充実する。
3大祭へのボランティア参加支援、市民団体交や、集会所トーク、まちづくり懇談会を実施している。
ボランティアは単発参加にとどまり、継続した社会参加になっていない。市民と行政の話合いの場では、市民から行政への要求型の会になっていることが多い。

- ・ボランティアプログラムの充実
- ・目的を共有し、ファシリテーションを取り入れるなど会議の在り方の再検討
- ・市民提案型協働事業実施のシステムの構築

平成28年度会議体

作成：芦屋市企画部市民参画課（特活）あしやNPOセンター



平成27年度地域の課題解決の仕組みづくりアドバイザー会議報告書

編集・発行／芦屋市企画部市民参画課

〒659-8501 兵庫県芦屋市精道町7番6号

電話：0797-38-2007 ファックス：0797-38-2004

発行日／平成28年（2016年）3月

業務受託／特定非営利活動法人 あしやNPOセンター

（芦屋市立 あしや市民活動センター リードあしや 指定管理者）